

令和2年度
第1回さいたま市総合教育会議

議 事 録

- 1 開催方法 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面会議とした。資料を送付し、議事内容について書面で意見を求めた。
- 2 議 事 (1) 令和元年度第1回会議における協議事項の事業進捗について
 ・主権者教育の推進【教育委員会事務局】
 ・学校体育施設の活用【市長部局】
 (2) さいたま市教育大綱の改定について
 ・さいたま市教育大綱の改定方針
 ・現行のさいたま市教育大綱の振り返り
- 3 協議期間 令和2年6月29日(月)～令和2年7月14日(火)
- 4 送付資料 ・次 第
 ・構成員名簿
 ・資料1 令和元年度第1回会議における協議事項の事業進捗について
 ・資料2-1 さいたま市教育大綱の改定方針
 ・資料2-2 後期基本計画における主な取組状況
 ・別紙「意見シート」
 ・参考資料1 さいたま市教育大綱
 ・参考資料2 令和元年度第1回さいたま市総合教育会議議事録

5 構 成 員

職 名		氏 名
市 長		清水 勇人
教育委員会	教育長	細田 眞由美
	委員 (教育長職務代理者)	大谷 幸男
	委 員	石田 有世
	委 員	野上 武利
	委 員	武田 ちあき
	委 員	柳田 美幸

- 6 意見の概要 別紙のとおり

意見の概要

1 令和元年度第1回会議における協議事項の事業進捗について ～資料1 令和元年度第1回会議における協議事項の事業進捗について～
--

<主権者教育の推進について>

○清水市長

学びの場においては、机の上での学びと体験とを結びつけ、総合的に学んでいくという姿勢が重要になります。模擬選挙や模擬投票を通じた学びと体験を実践することにより、選挙の仕組みだけではなく、社会に参加していくということを実感として理解することができたのではないのでしょうか。

子ども達の社会参加に向け、今後も教育委員会と連携を重ねながら、効果的な学びの機会を工夫していきたいと考えています。

○細田教育長

高校生議会、中学生議会や模擬国連のような体験学習については、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、どのような形で実施できるか検討していきたいと思います。

○大谷教育長職務代理者

特定の政党を支持又は反対する「政治教育」は、厳禁であるが、十分な知識を持ち健全な批判力を備えた子ども達を育成するためには、政治的教養・政治道徳に係る指導がもっと充実されなければなりません。教員はこの指導になかなか踏み込めません。自信を持つための指導のため、研修の充実が望まれます。

○石田委員

議会見学・傍聴はコロナ対策に十分配慮して行ってください。インターネット中継を活用よろしくお願いします。

○野上委員

主権者教育は高校段階からでは遅く、中学校段階から社会的事象の意味合いや定義について多面的・多角的に考察したり、地域社会に起きる諸課題についても公正に判断できる素養を育むことが肝要だと思っています。その効果的方策として、現在、高校段階から実施の市議会傍聴を中学校段階に拡大することが望ましいと思います。

○武田委員

模擬選挙については、投票箱に入れる「前」のプロセスにこそ、今後重点を置くべきと感じます。公約や政見の比較、社会の実状での実現可能性の検討など、政治的中立性に配慮しつつも、方法論として教員が示せることは多く、保護者・家庭にも協力を仰いで形式に実質の伴った真に考える社会人を育てる主権者教育をめざしては、と存じます。

市議会傍聴については、事後のフィードバックとして、他国の議会運営と比較してこそ意味があると感じます。振り返り学習として教員から他国の議場の着席形態の違いや議員のマナーなどの知識を補足することで初めて、日本の議会の特異性や問題点もわかり、生徒たちに未来への目を持たせることができるかと存じます。

○柳田委員

市議会傍聴はとても良い取り組みの1つだと思っています。

コロナ禍では傍聴は慎重に判断する必要があると思いますが、リモート授業や会議でインターネット環境が整ってきていると思うので、インターネットでの傍聴を定期的に行っていくことで、より議会が身近なものになると思います。

<学校体育施設の活用について>

○清水市長

学校体育館施設の活用について、新設する大和田地区小学校では、開放利用を前提とした施設整備の基本計画の検討を昨年度から開始しました。

市民にとってスポーツができる最も身近な場所は、やはり学校が中心となります。

教育委員会のご協力をいただきながら、引き続きスポーツ施設の拡充について取り組んでいきたいと思います。

○細田教育長

学校プールの集約化や民間委託については、令和3年度からモデル校で実施できるように検討を進めているところです。

○大谷教育長職務代理人

水泳指導の充実を前提にしつつも、学校プールの集約化や民間委託等により、維持・管理費用の見直しを図ることは今後とも重要と考えます。

「学校体育施設の活用」とは離れますが、今後教職員を人材として地域に開放・活用することを考えています。勤務時間・サービスの問題もありますが、例えばパソコン教室、コーラス、健康体操、卓球教室、絵画、書道教室等、地域貢献・交流に効果的だと思いますがいかがでしょうか。

プールについては、費用対効果の面を十分検討した上で、屋内プールの建設、市民への開放も考えられます。

○石田委員

学校に地域の方、PTA、市の職員等を招いて給食を実施してください。

2 さいたま市教育大綱の改定について
～資料2-1 さいたま市教育大綱の改定方針～

○清水市長

委員の皆様の意見を参考にさせていただきながら、教育大綱の改定に取り組んでまいります。

○細田教育長

本市ならではの教育大綱策定の観点と、総合振興計画や教育振興基本計画との差別化を図る意味から、市長部局と教育委員会で一層連携を強めて取り組む施策を工夫し、示してもよいのではないのでしょうか。

○大谷教育長職務代理人

第2期さいたま市教育振興基本計画と整合を図りながら次期総合振興計画の策定作業が進められているため、教育大綱においても両計画との整合を十分に考慮しつつ、策定されることが重要と考えます。

○石田委員

現行のさいたま市教育大綱には、“(4) 生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市の創造”とあり、「文化・芸術」と入れたほうが良いかと思えます。

○野上委員

大綱改定にあたって取り組まねばならない課題は多々ありますが、今回のコロナ禍で教育界はもとより日本社会を根底から揺るがしかねない問題が浮上しています。他国に比べ20年遅れとも言われるデジタル対応の遅れがあります。本市にあってもデジタル教育への取組は喫緊の課題です。現在市をあげてデジタル環境整備に鋭意取り組んでますが、問題はGIGAスクール構想にあるようにICTを積極的に活用し、子ども達をグローバル人材に育成できるかが問われており、育成への強い意志と覚悟を示した大綱にすることが肝要であると思えます。

○武田委員

教育を学術・文化・健康・スポーツとの総合的な視野でとらえ、すべての年代の地域住民のものとして推進するスケールが継続されることは大変喜ばしいことと存じます。事業内容が市民生活全般にかかわることですので、市教育委員会、市長部局のいっそうの連携が求められてくることと思われます。

高い理念がぶれないことも大切ですが、世の中の生活様式や常識が揺れ動く今年の状況にあって、どのポイントを拡充・強化していくかなど、新しい点や変える点を打ち出す必要はないのかが気になります。

○柳田委員

天災が多い今、いまいちど安全・安心な運営、施設の管理等を大切にしてほしいです。

3 現行のさいたま市教育大綱の振り返り ～資料2-2 後期基本計画における主な取組状況～

○清水市長

「グローバル・スタディ」を始めとした様々な取組の成果は、全国学力・学習状況調査結果など、着実に結びついています。

本市はこれまで、社会を生き抜く力と希望を育む教育を目指して取り組んできました。そして、日本一の教育都市として全国から注目されております。これからも、体験型の学習、集団・チームで行う取組等を通して、共感力や創造性等をはぐくむことにより、学力はもちろん、知・徳・体・コミュニケーションのバランスのとれた子どもが育つさいたま市の教育に取り組んでいただきたいと思っております。

○細田教育長

英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合や、全国学力・学習状況調査の中学校英語が全国1位となるなど、本市独自の英語教育「グローバル・スタディ」が大きな成果を挙げているため、引き続き「グローバル・スタディ」の充実を図っていききたいと思っております。

○大谷教育長職務代理者

全国学力・学習状況調査においては大都市平均との比較においても良好な成果をあげています。今後、道徳教育を核に据え、学校行事、部活動等を含め、全ての教育活動の中で子ども達の豊かな人間性、将来への夢や希望を育み、それらの土台の上に学力の向上をより確

かなものにするという、そうした学校ごとの組織的な取組の充実を図りたいと思います。

○石田委員

「生涯学習人材バンク事業」について“「生涯学習人材バンク」に登録・公開し、学習したい方々の希望にあわせたつながりを創出しました”とありますが、登録・公開についてPR不足です。また、学習したい方々の希望はどこでどのようなことをしているか不明です。

国際芸術祭については、当初の規模での開催ができなかったことは残念です。またの機会を期待しております。

○野上委員

グローバル化が急速に進展する中、本市が先行実施した「グローバル・スタディ推進事業」は、全国学力・学習状況調査において国語・算数・数学共々全国トップクラスの成績を収め、事業の妥当性を示したばかりか全国注目の施策となっています。今後とも教育都市さいたま市の先進事業として進化・発展させることが肝要と思います。

○武田委員

平成 27 年度以降、英語を筆頭とする市の子ども達の学力的実績、給食の充実など、目ざましい成果だけではなく、子ども家庭総合センターの開館、特別支援学級設置学校数の急上昇、スクールソーシャルワーカーの拡充など、子ども達の生活を下支えする制度面が急速に整ったことは、とても良かったと感じます。今後はトイレの整備、ICT 教育環境の整備も一層のハイペースで進む見込みなのは嬉しいことです。

生涯学習の成果指標にやや課題が見られますので、少子化の時代でもあり、子どもと地域の大人が会える教育活動、市民活動の振興が期待されます。学ぶ子どもの姿が大人を刺激し、大人の姿が子どもの目を社会に開くような、交流が増えればと願っております。

○柳田委員

「スポーツのまちさいたま」として、スポーツシュールを整備し、スポーツ団体や企業等と連携協定を締結していくことで、可能性は広がっていくと思います。1つの企業、団体ではできなくても、連携することでできることが増えることは素晴らしいことです。